

小田原市気候変動対策推進計画に係る第2回環境審議会意見対応表

項番	意見	第2回環境審議会における回答	回答必要有無	対応方針（担当課）
			有無	
1	長期優良住宅認定住宅等の認定数と再エネ電力使用事業所登録制度における達成事業所数について、実績値を踏まえ目標値を設定していると思われるが、想定は何件程あるのか、目標に向かって適切な数値なのか読み取れない。可能であれば、こうした情報を補足していただきたい。（大河内委員）	長期優良住宅については、ここ数年の実際 の認定数の平均値で、このままの割合で増加した場合の累計を設定している。現在、年間250～260件認定されており、その推移で増加すると2,300件程となると想定している。  再エネ電力を使用している事業所数については、今年度から登録制度を設け、実施している。実績値としている令和6年度は、事業が始まっていなかったため、0事業所となっているが、今年度は10件以上認定している。脱炭素先行地域の事業の中で、商店街については、全て再エネ電力に切り替えを行う計画としており、大体120～130件が対象となる。その他のエリアにおいても、達成事業所が出ているため、これを含めて想定し、200事業所を目標に設定している。	無	第2回環境審議会における回答のとおり
1追加	達成事業所数については、現実的な目標値と理解した。長期優良住宅認定数に関しては、今までの実績で推移した場合に予想される件数を目標値に設定されたとのことだが、本来それを上昇させていかなければならないのではないか。ご検討いただければと思う。（大河内委員）	承知した。新築棟数の割合や、今後の上昇分も加味すべきというご指摘かと思うので、もう一度検討させていただく。	有	計画修正（45p）：2030年度には新築住宅へZEH水準への適合義務が課されることから、今後長期優良住宅等の認定数は増加すると考えられることに加え、本市においても補助金の交付のほか、省エネ住宅の普及啓発を推進していく。これらを加味し、目標値は2,800件に上方修正する。
2	気候変動対策や脱炭素として、太陽光発電が推進されることは理解しているが、これに伴うトラブルの懸念がある。ニュース等にもなっているが、太陽光パネルを設置することで周囲の生態系を破壊したり、パネルを設置した結果、反射光で周辺住民の健康被害が起こる等の事例を聞く。発電設備の導入には、環境アセスメントを綿密かつ十分に行って、住民や関係者への説明を徹底する必要がある。小田原市自体が、こうしたことに対して、具体的にどのように推進していこうと考えているか伺いたい。（高田委員）	前提として環境アセスメントは、県条例や法律で実施の対象となる規模等の条件が定められており、これらに基づき事業者は事業を実施している。まず、法に基づく規制があるが、問題になっている件は、法令違反のもの、または法の基準に該当しないもの、規制自体がないものに関して無秩序に開発されている現状があると認識している。現在、環境省や経産省が太陽光発電を設置する場合のガイドラインを作っており、その中には、反射や土砂、排水等の基準や住民説明を行うことを定めている。市としては、把握した場合に、事業者に対し指導は行えないが、お願いをしている。いくつかの自治体では、条例化していく動きもあり、規制条例も増えているが、釧路湿原の問題を契機に、国として法律をしっかりと定める動きがより具体的にあるため、こうした国の動向を注視している。法で規制されれば、条例化する必要はないため、見極め対応していきたい。	無	第2回環境審議会における回答のとおり
2追加	国の法令がある時に、都道府県や市町村で上乘せ条例や横出し条例を作成する場合がある。こうしたことを積極的に行っていくことも有効策かと思う。（高田委員）	そうしたことも検討しているが、国の法律が変わる可能性があるため、重複しないよう、動向を注視したい。	無	第2回環境審議会における回答のとおり
3	小田原市の状況と影響評価において、市民意識調査の中でアンケートを実施しているが、『「気候変動適応」という言葉や取組を知っていましたか』という設問に対し、「知っていた」と回答した割合が、小田原市で55%、世論調査では12%となっている。「言葉は知っていたが、取組は知らなかった」と回答した割合も、小田原市が23%と多く、「言葉は知らないが、取組は知っていた」と回答した割合も10%と世論調査よりも多い。この要因を伺いたい。（大友委員）	3年に1度、自治会長会議という場で自治会長の方にアンケートを依頼している。自治会の中で回答者を探して配布していただく。また、同時にウェブアンケートを実施し回答を募っている。アンケートを実施する際に、昨今の気候変動による地球温暖化や気候変動問題などの概略的な説明をしており、そうしたことが影響している可能性がある。ただ、ここまで差があることの要因は把握していない。	無	第2回環境審議会における回答のとおり

3追加（１）	これだけ差があるのであれば、原因を調べ、その差や原因をどのように活用していくか検討する必要があるのではないか。市民には、周知されているという現状があらうかと思う。 この市民意識調査は、国のものは2020年度で、５年前の実績のため、現在の意識と異なっている可能性がある。市民意識調査は、いつ実施したものか。（田中会長）	計画に記載の市民意識調査は令和3年に実施したものであり、国が行った調査の時期との乖離は大きくない。  同調査は3年に一度行うこととしているため、令和６年度にも改めて実施し、その結果は令和6年度第2回環境審議会にて報告している。	無	第２回環境審議会における回答のとおり
3追加（２）	国の調査との間に４～５年時差があるため、その間に普及や認知が進んだ可能性がある。調査年を記載しておいてはいかがか。（田中会長）	環境審議会での回答なし	無	第２回環境審議会における回答のとおり
４	「むやみに設備を拡大するのではなく」とあるが、「法令に基づいて」等の記載にはいかがか。おそらく具体的に意図していることがあると思うので、記載内容を変更した方が、正確に意味が伝わるのではないか。（増原委員）	具体的な表現とすべき部分もあるかと思うので、検討させていただく。	有	計画修正（15p）：法令の遵守を前提に、法令で明記されている以外のリスクなどにも留意する意図を明確にするため、「法規適合性の確認に加え」に記載を変更する。
５	公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大について、設置可能な公共施設の３分の２に設置する目標だが、国の目標では、2030年までに設置可能な公共施設全てになっていたのではないかと。ご確認ください。（増原委員）	国の目標は、2030年度までに設置可能な建築物の50%以上、2040年度までに100%とするものである。国よりは高い目標を設定している。	無	第２回環境審議会における回答のとおり
６	公共施設の省エネルギーの推進について、LED照明の導入割合を2030年までに100%としており、実績が50%となっている。これを５～６年かけて引き上げていくことには賛同する一方、現在LEDでない照明は蛍光灯だと思われるが、2027年に蛍光灯の製造が終わるため、2027年を過ぎると、LEDに置き換えざるを得ないようになる。こうした国の動向等を考慮した設定に改めてはいかがか。（増原委員）	LED導入に関しては、ご指摘のとおり、2027年度に製造終了となると必然的に導入が進むと考えられるが、市の方針としては、2030年度の目標を計画上、一律に設定しているため、前倒しの目標年度を設定すべきか、改めて検討させていただきたい。	有	計画修正（62P）：現在のLED化の進捗率や、本計画の期間との整合性を鑑み、目標年度は修正なしとしたい。一方で、水銀に関する水俣条約による蛍光灯製造中止などの社会情勢を鑑み、早期のLED化が望まれる旨を取組に追加する。
７	「市内のエネルギー需要家からの排出量削減が実行性を持つように努めます。」について、「実効性」ではないか。また、「需要家による排出量削減に繋がるよう努めます。」等に修正してはいかがか。（奥委員）	当日欠席のため審議会での回答なし	有	計画修正（30p）：当該記述を「需要家による排出量削減に繋がるよう努めます」に修正する。
８	建築物省エネ法との関係性を整理した上で、住宅新築時における再エネ導入に係る建築士からの説明の取り扱いについての記述を整理した方が良いのではないかと。住宅トップランナー制度によると、年150戸の住宅供給事業者は、37.5%をクリアすること等、扱い戸数に応じた義務もある。こうした規定を踏まえた上での対応策になっているかご確認ください、記載を検討してほしい。（奥委員）	当日欠席のため審議会での回答なし	有	計画修正（39p）：所管課との調整の結果、実施にあたっては複数の課題があると判明したため、当該記述は削除し、現行計画の記述に戻すこととした。
９	設置可能な公共施設数の総数を※等で記載した方がわかりやすいのではないかと。（奥委員）	当日欠席のため審議会での回答なし	有	計画修正（59p）：設置可能な公共施設数の総数が32施設である旨を、目標に補記した。
10	指標算出根拠について、環境基本計画と同様に記載した方がよいのではないかと。（奥委員）	当日欠席のため審議会での回答なし	有	計画修正（48p）：環境基本計画にも記載のある指標算出根拠については、同計画と記載ぶりの平仄をとった。